

各府省庁の取組、業界団体・個社における
マイナンバーカード取得促進の取組事例
【要請文発出数：7,496（前回：7,522）】

内閣府【要請文発出数：2,654（前年：2,640）】

主な取組内容

【大臣官房公益法人行政担当室】

➤HPにて、マイナンバーカードの取得の呼びかけを職員に対し行うよう依頼した。

【政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（共助社会づくり推進担当）】

➤NPO法人の所轄庁（都道府県＋政令市）に対し、所轄の法人へ取得促進について周知を依頼。

【北方対策本部】

➤要請文の発出・メールによる周知

【地域経済活性化支援機構(REVIC)担当室】

➤所管法人（REVIC）に対して、事務連絡発出による取得促進依頼、マイナンバーカードに関連するリーフレット等の電子媒体の共有

【大臣官房公文書管理課】

➤メールにて、マイナンバーカードの取得の呼びかけを職員に対し行うよう依頼した。

【沖縄振興局】

➤業界団体へのマイナンバーカード取得に関する周知

➤取得を呼びかけるポスター（デジタル庁作成）の配布

➤内部LANの掲示板により全役職員（派遣職員を含む。）への周知

【大臣官房公文書管理課】

➤館内役職員に対し、メールにて、マイナンバーカードの取得の呼びかけを行った。

公正取引委員会【要請文発出数：1（前年：1）】

主な取組内容

（公財）公正取引協会に対し協力依頼を発出

【（公財）公正取引協会】

➤ 広報誌に関連資料を同封して会員等に周知

警察庁【要請文発出数：40（前年：40）】

主な取組内容

運転免許センター等でポスターを掲示
会議の場において資料配付及び口頭説明により周知
（（一社）余暇環境整備推進協議会）

【（公社）全国運転代行協会、全国古物商組合防犯協力会連合会、（一社）日本調査業協会、日本チケット商協同組合、全国調査業協同組合ほか】

➤業界団体ホームページに資料を掲載し周知

【全日本指定自動車教習所協会連合会、全国届出自動車教習所協会、（一社）日本リユース業協会、（一社）日本オートオークション協議会、（一社）日本二輪車普及安全協会】

➤会員に対しメール送信で周知

【（一社）日本中古自動車販売協会連合会、（一社）日本調査業協会】

➤会員向け機関誌に資料を掲載し周知

【（公社）全国運転代行協会】

➤協会機関紙に掲載するとともに、チラシを同封の上、会員へ発送して周知

【（一社）日本二輪車オークション協会】

➤理事会において、役員に対し、会員への普及促進を口頭で依頼

【全国刀剣商業協同組合】

➤主催イベントの開催前挨拶時に参加者に対して周知

金融庁【要請文発出数：84（前年：82）】

主な取組内容

所管業界に対して、マイナンバーカードの積極的な取得に係る要請文を発出した。
業界団体との意見交換会の場で、マイナンバーカード取得促進に向けた協力を依頼した。

- 協会会員向けの通達によりマイナンバーカードのメリット等について周知。
- マイナンバーカード利用のメリットについて、健康保険組合と連携してパンフレットを全店に配布。その際、扶養者追加のため家族の個人番号も必要となる年末調整の時期に配布することにより、マイナンバーカードの早期取得を促した。
- マイナンバーカードのメリット等に関して、役員名での職員向け連絡文を発刊。
- 全従業員が目にする社内誌に、マイナンバーカード周知のための特集ページを設けた。
- コロナ感染防止のため、確定申告を電子申告で実施するよう役職員に周知徹底した際、マイナンバーカード取得によるマイナポータル連携に関する業務連絡をイントラネットを利用し展開。
- マイナポイントに申込みができるグループ会社の決済サービスの利用促進を兼ねて、従業員向けに、マイナンバーカードの取得および決済サービスの登録・利用を行うことでポイントを付与するインナーキャンペーンを実施。
- マイナンバーカードに関する周知・教育等の取組みによる取得・申請状況の進展を把握するため、営業職員を含めた全従業員に対し、定期的にアンケートを実施。アンケート調査の結果を踏まえ、未取得者に対し、追加の教育・取得勧奨を実施。
- 社用スマホ端末にワクチン接種証明書アプリを導入して活用を推奨することで、マイナンバーカードの未取得者に対して取得を勧奨。
- 本社におけるマイナンバーカードの社員証化を予定。
- ミーティングにおいて、マイナンバーカード取得者がそのメリットに関してスピーチを実施。また、「マイナンバーまるわかりガイド」の内容を相互に確認。そのほか、犯収法に関する社内法令研修でマイナンバーカードについて周知を実施。

消費者庁【要請文発出数：35（前年：34）】

主な取組内容

マイナンバーカードの共済組合員証（健康保険証）利用について、リーフレット等を用いて庁内職員に対して周知・呼び掛け。

関係団体等に対して、メールにて広報資料等を周知。

【国民生活センター】

- イン트라ネット上にて、リーフレットや解説動画等を掲示し、取得促進を実施。
- ポスター等を事務所内の掲示板に掲示し、取得推進を実施。
- マイナンバーカードの取得状況について調査を行い、併せて取得促進を実施。
- イン트라ネット上にて、マイナンバーカードの健康保険証利用申込について、リーフレットを掲示し、積極的な利活用及び取得促進を実施。
- マイナンバーカードの積極的な取得と利活用について、理事長メッセージを発信。
- マイナンバーカードの積極的な取得のために必要な休暇の付与を検討中。

【全国消費生活相談員協会】

- リーフレッットの配布、リーフレットの内容説明を実施。

【日本消費者協会、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント相談員協会】

- リーフレットを用い、会員にメールで周知予定。

復興庁【要請文発出数：1（前年：1）】

主な取組内容

ポスターの掲示及びチラシ且つ内閣府の該当HPへのリンクを社内周知依頼（メール）

執務室内にポスターを掲示

社内イントラネットにチラシ及び内閣府の該当HPへのリンクを掲載し社内周知。

総務省【要請文発出数：46（前年：46）】

“主な取組内容”

日本郵政グループ・令和3年12月15日にマイナンバーカードの取得促進等に関する説明会・意見交換会を実施し、日本郵政グループ各社におけるさらなる取組を要請。

（一社）信書便事業者協会・団体トップにカード取得促進の趣旨を説明。

国立研究開発法人情報通信研究機構・担当者間における定例打合せの場で改めて口頭でより一層のマイナンバーカードの取得促進を要請。

【日本放送協会・NHK健康保険組合】

➤ 広報誌（令和4年4月1日発行）に、マイナンバーカードの健康保険証利用に係る周知・普及促進リーフレット（健康保険組合連合会制作）を同封し、NHK職員・スタッフの自宅に郵送予定。

【（一社）日本ケーブルテレビ連盟】

➤ 会議・委員会・説明会、コミュニティチャンネル(=コミch)、ポスター・チラシ掲示による周知。

➤ 社内取得状況調査の実施。

➤ マイナポイント端末の設置と申請のサポート実施。

➤ 自社の朝礼時に利用促進（取得及び利用について案内）。

➤ デジタル活用支援推進事業で「スマホの利用の仕方」講習を開催。その応用講座としてマイナンバーカードの説明を実施。

➤ マイナンバーカード自治体サポート事務局が作成したCM動画を放送。

【日本郵便株式会社】

➤ 郵便局にマイナポイント予約支援用端末を設置（全国で約2万局設置）。

➤ 地方自治体からの要請に基づき、郵便局に臨時のマイナンバーカード申請出張窓口ブースを開設（現在、全国で延べ23自治体51局開設）。

【日本郵政グループ】

➤ 令和4年4月から本社（約7千人）においてマイナンバーカードを社員証化し、本社ビルへの入退館、コピー機やPCへのログインなどに活用するため、番号法施行令第18条第2項第4号の規定に基づく内閣総理大臣及び総務大臣による告示（令和4年2月4日付け）を受けたところ。また、運用開始に向け、本社内の関連システムの改修を行っているところ（令和4年2月26日完了予定）。

➤ グループ各社において社内周知を実施。社員を対象にマイナンバーカード取得状況についてWebによるアンケートを実施（令和4年1月31日～同年2月21日）。同アンケートでは、マイナンバーカード取得状況のほか、健康保険証利用申込み状況についても調査。

他、多くの団体で資料配布や広報資料の掲示等を実施し、取得促進にむけた周知広報を行っている。

法務省【要請文発出数：13（前年：13）】

主な取組内容

一般社団法人全国サービサー協会等、日本司法支援センターに対し、マイナンバーカードの積極的な取得等に関する依頼文を発出した。

日本公証人連合会、日本司法書士会連合会及び日本土地家屋調査士連合会に対して周知し、協力依頼文書を発出した。

更生保護法人全国更生保護法人連盟、更生保護法人日本更生保護協会、他5団体に対してカード取得等促進に係る事務連絡を発出した。

【（一社）全国サービサー協会】

▶ 会員各社に対しマイナンバーカードの積極的な取得等に関する依頼文を発出した。

【日本司法支援センター】

▶ チラシ「こ～んなに便利！マイナンバーカード」、「マイナンバーカードの健康保険証利用の申込みはセブン銀行ATMで！」、「マイナンバーカードで、新型コロナワクチンの接種証明書（電子版）が取得できるようになります」について、職員全員を対象としてイントラネットへ掲載する方法で周知を行った。

【日本司法書士会連合会、日本土地家屋調査士会】

▶ 単位会への周知、協力依頼（リーフレットの活用依頼等）、会員向けサイトへの掲載、依頼人に対する取得利用促進の広報といった取組を実施した。

【日本公証人連合会】

▶ 公証人に対して利用促進に係る依頼文書を発出した。

【更生保護法人全国更生保護法人連盟】

▶ 関係更生保護法人に対してカードの積極的な取得等呼びかけた。

更生保護法人日本更生保護協会、更生保護法人更生保護事業振興財団 他5団体】

▶ 各団体から理事等に対してカードの積極的な取得等呼びかけた。

外務省【要請文発出数：2（前年：2）】

主な取組内容

所管する独立行政法人（国際協力機構、国際交流基金）に対してマイナンバーカード取得を働きかける文書を発出した。

財務省【要請文発出数：22（前年：22）】

主な取組内容

7団体へ通知文の発出（日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、独立行政法人造幣局等）

22団体へメールによる周知（国際協力銀行、日本関税協会、日本たばこ協会等）

【7団体（日本貿易関係手続簡易化協会等）】

➤ 社内イントラネットにおいて情報掲示

【6団体（輸出入・港湾関連情報処理センター等）】

➤ オフィスにおけるポスター等の掲示

【6団体（日本通関業連合会、日本特殊製法塩協会等）】

➤ メールによる周知

【3団体（全国たばこ耕作組合中央会、全国輸入塩協会等）】

➤ リーフレットの回覧

【1団体（日本銀行）】

➤ 関連サイトを周知

国税庁①【要請文発出数：17（前年：17）】

主な取組内容

【駅のコンコースを利用した周知・広報】

複数の税務署からの働きかけにより、市町村と合同で駅のコンコースを利用して「マイナンバーカード申請サポート及びe-Tax説明会」を企画・開催。市町村職員は、マイナンバーカードの申請対応に加え、e-Taxに関する簡易な質問に対応し、税務署職員は、コーナー付近でのe-Taxリーフレット（名刺サイズ）の配付（2,000枚）、e-Tax P R動画の放映とともにe-Taxに関する具体的な質問に対応。当該取組には総務省も協力し、近隣区内の住居へ当該実施内容を掲したリーフレットのポスティング（20,000枚）を実施。当該取組により、1週間の開催期間中に860件の申請があった。

【税務署によるマイナンバーカードの出張申請会の実施】

税務署が中心となり、管内4市と協議の上、出張申請会を実施。会場では申請時来庁方式での申請を基本とし、カード受取の手間を省くこととしたほか、申請書の持参がない場合でも運転免許証等の身分証明書さえ持っていれば発行申請ができる体制を構築。事前周知として、木更津駅前デジタルサイネージ、各市広報誌及び地元紙等へのイベント概要記事を掲載したほか、SNSアプリ「LINE」の公式アカウントを持つ市においてはLINEでのイベント周知の広報を実施。

【プロジェクトを立ち上げ、積極的な周知広報】

管内4市の各市長及び納税協会会長に呼び掛けを行い、『つながる ともに 草津・守山・栗東・野洲から～この手にマイナンバーカード～』プロジェクトを税務署主導の下、共同で立ち上げた。具体的内容は以下のとおり。

- ① パラトリアスリートを招き、各4市長、納税協会会長及び税務署長による取得促進に係る座談会を開催
- ② パラトリアスリートを起用したマイナンバーカード取得促進勧奨用ポスターを作製し、管内各所に掲出
- ③ 納税協会会員等企業12社への税務署長訪問による従業員等へのマイナンバーカード取得勧奨トップセールスの実施
- ④ 納税協会全会員約2,000人社に対し、マイナンバーカード取得勧奨用パンフレット等の送付
- ⑤ 確定申告会場において、マイナンバーカード申請コーナーを設置し、各市役所の職員が輪番で担当
- ⑥ 納税協会会長が、商工会議所の常議員会においてマイナンバーカード取得等についての呼び掛けを実施

【申告書作成会場での効率的な取組】

管内市の市民課と協議し、確定申告相談会場内にマイナンバーカード申請コーナーを設置。確定申告書の作成及び提出時に、マイナンバーカード未取得者に対して申請コーナーへ誘導することで、取得促進に繋がるように工夫。また、確定相談会場内外に当税務署作成のリーフレットを掲示し、短時間でマイナンバー申請ができることをアピールするとともに、市役所職員と税務署職員で、申告相談の順番待ちの来署者に呼びかけを行った。なお、申請コーナー設置日以外の来署者には、申請コーナー設置日を記載した案内紙を交付することで、後日の申請を呼びかけ、更なる取得促進を図った。併せて、申請コーナー利用者に対して、マイナンバーカードの健康保険証の利用に係るリーフレットを配付し保険証利用登録を案内。

他、1日税務署長による広報、局幹部によるトップセールス、「税を考える週間」におけるPR、マスメディアにおけるPR等を実施し、取得促進に向けた周知広報を行った。

国税庁②

主な取組内容

【記帳相談会への出張申請】

青色申告会が開催する記帳相談会において、青申会と「管轄区マイナンバーカードセンター」が連携し出張申請を行った。申請用の写真の無料撮影から申請書の提出までを会場で行えるという利便性により会員から好評であり一昨年から継続して実施。また、本年は出張申請受付にマイナンバーカードの健康保険証の利用に係るリーフレットを配備。

【記帳指導員による申請手続きサポート】

会員の記帳指導の際に、マイナンバーカード未取得者がその場で申請できるよう記帳指導員がサポートをしている。

- 指導日の日程調整の際に、マイナンバーカード未取得者に対して、指導日に通知カードを持参するよう指導。
- 記帳指導日に会員がスマホ持参であれば、その場で写真撮影し、その場で登録申請まで行う。スマホ持参でない会員も、青申会のカメラ、パソコンを使用して、その場で登録申請まで行う。

※パソコン会計利用の会員は、マイナンバーカード方式e-Taxで確定申告を行っているため、新規入会時にマイナンバーカードの取得を促している。また、連年書面での確定申告の会員に対しても、マイナポイントキャンペーンや利便性の向上を説明し、カード取得促進を行った。さらに、会報誌にマイナンバーカードの利便性向上の説明及びQRコードの掲載を行うことでもカード取得促進を行った。

【関係民間団体、税務署及び市町村が連携して実施した出張申請】

法人会、税務署及び当署管内の市町村との連携による企業向け出張申請を実施。

- 2市1町が法人会会員に向けて出張申請の案内文を作成し法人会に送付
- 法人会の各支部研修会等において会員企業にマイナンバーカードのメリット、2市1町の交付状況、出張申請等について税務署長が説明を行いマイナンバーカードの取得を促す（R3.10～R3.12）
- 市町村が会員企業の従業員を対象とした出張申請を実施
- 法人会及び税務署からマスメディアに取材依頼（R3.12外国人技能実習生の出張申請、R4.2 2市合同による出張申請時に取材・掲載あり）
- 出張申請時の手続き迅速化を図るために「事前チェックシート」を作成（令和4年2月改訂）
- 法人会会報誌（8月・1月）を利用して、出張申請の利用を会員企業へ広報・周知

※半年間（令和3年7月～令和4年2月）で14回の出張申請を実施し、153件の申請があった。また、市外在住者13名に申請支援を実施。

【法人会による積極的なPR】

法人会が主宰するFM（Air Station Hibiki）ラジオ番組「明日への扉」内において、マイナンバーカード取得促進コーナーを設け、広くPR（毎月第2火曜日11:00～12:00放送）。併せて、HPや会報誌、説明会の場で広くPR。

他、講演会の普及活動を実施し、取得促進に向けた周知広報を行った。

文部科学省【要請文発出数：2,259（前年：2,295）】

主な取組内容

各独立行政法人理事長、教育委員会及び公立学校共済組合本部、所轄の各国公立大学法人、各学校法人及び大学を設置する各学校設置会社へ取得促進要請

日本私立学校振興・共済事業団へ取得促進要請及び私学共済の加入者・被扶養者に対し好事例の情報提供等を行うよう要請

令和3年度学校法人の運営等に関する協議会にてマイナンバーカード取得促進に係る案内資料を配布

大学共同利用機関協議会総会にてマイナンバーカード取得促進に係る案内資料を配布

宗教法人実務研修会にてマイナンバーカード取得促進に係る案内資料を配布し、カードの取得を依頼

【公立学校共済組合本部】

▶特集ページ「マイナンバーカードコーナー」を設け、取得のメリットやQ&A等を案内

【日本私立学校振興・共済事業団】

▶私立学校教職員に対し私学共済のホームページにカード取得促進の取組に係る好事例等を掲載し周知

【25団体（国立青少年教育振興機構、教職員支援機構、国立女性教育会館、他22団体）】

▶各法人において、法人内の各種媒体を用いて、周知を実施

【国立高等専門学校機構】

▶各国立高等専門学校に対しマイナンバーカード取得促進に係る案内を周知

【国立科学博物館】

▶年末調整時に提出書類としてマイナンバーを提出していない職員へ連絡し取得・提出を促す。

【日本宗教連盟】

▶協賛団体に対しマイナンバーカード取得促進に係る案内を周知

厚生労働省【要請文発出数：362（前年：367）】

主な取組内容

所管団体等にマイナンバーカードの取得、健康保険証利用申込促進、取組好事例の情報提供を依頼する事務連絡を送付した。

マイナンバーカードの健康保険証利用の促進を所管団体へ向けて、メールにて要請を行った。併せて業界団体・個社の取組の好事例の関連チラシ・取組に関する資料をメールにて送付した。

要請文書の発出にあわせて、団体への電話や訪問による普及促進の依頼を行った。

【全国社会保険労務士会連合会】

- ▶ 会員に配付される会報誌に、マイナンバー普及に資するテーマに係る記事を定期的に掲載。
- ▶ 連合会の指揮の下、会員である社労士が顧問先企業等に対し、カードの取得及びカードへの健康保険証機能を登録するよう勧奨。更に連合会のカード普及促進サイトの会員専用ページを通じ、これら取得勧奨を行った人数を登録させることにより、連合会において、その取得促進状況を把握。

【日本年金機構】

- ▶ 全職員向けメールにてリーフレット等による取得案内及び機構内報に記事としてパンフレット等を掲載。
- ▶ 各拠点（年金事務所・事務センター等）への取得促進（市区町村への出張受付申請の実施可否確認、拠点長による取得呼びかけ）。

【社会保険診療報酬支払基金】

- ▶ 団体の支部毎にマイナンバーカード取得・申請状況を集計し、取得促進を要請。

【一般社団法人日本人材派遣協会】

- ▶ 団体において、マイナンバーカードの積極的な取得と利活用の呼びかけについて、HPに掲載して情報発信をしている。また、併せて業界団体・個社の取組の好事例等チラシを公表している。

【独立行政法人医薬品医療機器総合機構】

- ▶ 周知先が独法なので内部職員向け取組であるが、ポスター掲示等により、マイナンバーカード取得と健康保険証利用によるメリットを分かりやすく理解いただけたため、今まで知らなかった者にも取得のきっかけを与えることとなった。

【厚生労働大臣認可水道事業者及び水道用水供給事業者】

- ▶ 上水道事業者（21事業者）において、出張申請受付サービスの利用を行った。

農林水産省【要請文発出数：565（前年：566）】

主な取組内容

- ① 農林水産省共通申請サービスにおける申請者ID（eMAFF ID）について、マイナンバーカードを活用した身元確認機能を令和3年7月にリリース。令和4年2月末時点で、マイナンバーカードの利用は46件（全身元確認件数の14.6%）。
- ② 業界団体向けにマイナンバーカードの周知に係る事務連絡を発出する際に「マイナンバーカードに関するFAQ」（マイナンバーカードの関するよくある質問と回答）を、デジタル庁の協力も得て独自に作成、事務連絡に添付して周知。
- ③ マイナンバーカードの取得率が伸び悩んでいる業種の「木材・木製品製造業(家具を除く)」及び「漁業(水産養殖業を除く)」へ積極的に働きかけ。前者では全国木材組合連合会のホームページにマイナンバーカードの積極的な取得について情報を掲載して周知したほか、林野庁の広報誌にマイナンバーカードのメリットについて掲載。後者では、新たに全国海水養魚協会へ通知を発出したほか、業界紙にマイナンバーカードのメリットについて掲載。
- ④ 「BUZZMAFF」（農林水産省公式YouTubeチャンネル）を配信している。マイナンバーカード取得促進に係る動画の第2弾（マイナンバーカード×eMAFF）を、デジタル庁とのコラボで作成。動画では、牧島デジタル大臣によるマイナンバーカードの健康保険証利用やeMAFFによるオンライン手続きのメリット等の解説を収録。令和4年3月7日に配信し、3月17日現在、4.3万回視聴。また、令和3年6月9日に配信した第1弾は、3月17日現在18.4万回視聴（第5回関係府省庁会議の令和3年9月29日時点の12.5万回視聴の約1.5倍）。

【全国厚生農業協同組合連合会（岐阜県厚生連）】

➤全国厚生農業協同組合連合会は、厚生農業協同組合連合会へ、マイナンバーカードの取得及び健康保険証利用申込の促進等を要請。これを受け、岐阜県厚生連では、事務局長会議においてマイナンバーカードの取得促進を依頼するとともに、自治体との連携及び取得促進に関する取組事例を紹介。健康保険証の利用申込の促進は、オンライン資格確認システムを9医療機関にて導入。現在、4病院・1診療所で運用が始まっている。利用申込の促進に関するポスターを院内に掲示し、職員や患者さんへマイナポータルへの登録を依頼。

【全国水産物卸組合連合会（東京魚市場卸協同組合）】

➤全国水産物卸組合連合会は、傘下の組合に対しマイナンバーカードの取得及び健康保険証利用申込の促進等を要請。これを受け、東京魚市場卸協同組合では、理事会においてマイナンバーカード促進のPRチラシを配布し、組合員宛に協力依頼を実施。473事業所にも同チラシを配布、また、組合HPに掲載するとともに組合掲示版5カ所に掲示。

【（公財）食品等流通合理化促進機構】

➤機関誌「OFCI」にマイナンバーカードの取得促進の記事を掲載。機関誌は、理事会及び評議員会（各食品流通団体のトップがメンバー）、賛助会員や食品流通情報友の会会員の約1,000人へ配布。

【全国遠洋沖合漁業信用基金協会】

➤会報「隅田川通信」4月号にPR記事「マイナンバーカード取得と健康保険証利用の促進」を掲載予定。会員の地方公共団体、漁業者、金融機関等へ送付。発行部数は167部。

【（公社）日本軽種馬協会】

➤広報誌「JBANEWS」にPR記事「会員の皆様へマイナンバーカードの取得促進について（お願い）」を見開き2ページで掲載、購読者（会員と準会員）1,000人以上に送付。

主な取引内容

担当者への説明・意見交換。
メールによる業界団体への周知や呼びかけ。
省内のメールマガジンで関係者への取得促進を奨励。

【一般財団法人素形材センター等】

▶月刊誌にマイナンバーカードの利便性に関する記事を投稿することにより、マイナンバーカードの取得について呼びかけを行った。

【一般社団法人日本熱供給事業協会】

▶会員各社にメールにて周知依頼を行っている。協会事務局では、構成員が少ないこともあり、全員がマイナンバーカードを取得済みである。

【一般社団法人日本ガス協会】

▶業界団体の取組としては、職場内の見やすい場所に周知ツールを設置したほか、会員事業者に対して、周知依頼と周知ツールを提供した。

【協同組合日本写真館協会】

▶マイナンバーカード申請用の証明写真の撮影については撮影客が増えており、マイナンバー制度のスタートに合わせて、各地で証明写真セミナーなどを実施している。

【一般社団法人日本環境測定分析協会】

▶協会において事務局執務室にチラシの掲示、HPで会員への周知、支部に対して周知依頼を行った。支部では運営委員会時にPR活動の実施、計量証明事業者で構成された別団体へも制度の周知、また個社においてチラシの掲載、朝会で周知した事例が報告された。

【日本自転車軽自動車商協同組合連合会】

▶業界団体の取組としては、会員企業に対してメールによる周知を行った。会員企業個社の取組としては、役員会等におけるチラシ等配布や、所属員に対する口頭でのはたらきかけの実施、といった事例が見られた。

【公益社団法人映像文化製作者連盟】

▶日本映画製作者連盟総務部会から会員社総務部に対し取得促進のため広報を依頼した。各社ではチラシPDFを社内電子掲示板に掲載した。

国土交通省【要請文発出数：379（前年：374）】

主な取組内容

取得率の低い業界団体等を幹部が訪問し、最新の業種別順位を示した上で、トップ及びそれに準ずる者に直接、マイナンバーカード取得要請を行った。（日本自動車整備振興会連合会、全日本不動産協会、日本電設工業協会）

取得率が特に芳しくない自動車整備業向けに対して当該業種に特化した取得促進のためのポスターや説明資料を作成し取得率の底上げを目指した。

【中日本高速道路、BSサミット事業協同組合、自動車事故対策機構、横浜港埠頭、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、全国圧入協会、日本シャッター・ドア協会、住宅金融支援機構、水資源機構】

➤ 掲示板や全社員メールにより周知

【日本自動車整備振興会連合会、日本海外ツアーオペレーター協会、ダイヤモンド工事業協同組合】

➤ 団体機関誌に内閣府作成のリーフレット等を掲載又は団体機関誌送付の際に同封

【本州四国連絡高速道路】

➤ 健康保険組合の機関誌の誌面において、健康保険証のオンライン資格確認（マイナンバーカードの被保険者証利用）の概要などの案内、紹介

【日本自動車整備振興会連合会、国際観光振興機構、日本ホテル協会、日本旅館協会、全日本不動産協会】

➤ 団体HPにマイナンバー関連サイトへのリンクを設置

【測量地質健康保険組合（全国地質調査業協会連合会）】

➤ 健康保険組合のHPにてマイナンバーカードの保険証利用について周知

【全国自動車電装品整備商工組合連合会】

➤ 会員に対し、取組内容に関するアンケート調査を実施

【日本添乗サービス協会】

➤ 協会組織委員会における本件に関する意見交換を実施

【東日本旅客鉄道株式会社】

➤ マイナンバーカードとSuicaとの連携実施

【日本自動車整備振興会連合会、日本自動車車体整備協同組合連合会 他6団体】

➤ 総会等の会議体にて各県の団体代表者に取得促進の依頼

環境省【要請文発出数：40（前年：29）】

主な取組内容

マイナンバーカードの健康保険証利用の促進及び業界団体・個社の取組の好事例の情報提供について関係団体宛に事務連絡を発出

所管の独立行政法人等へ要請文書の発出を行い、周知を依頼

- ▶ 機構のイントラネット掲示板において、マイナンバーカードの積極的な取得に関する周知（チラシデータ等の掲載）を実施。
- ▶ 社内のイントラネットを通じ、マイナンバーカードの取得及び健康保険証利用申込の促進について協力依頼）を掲載した。併せて、マイナンバーカードの取得促進、健康保険証利用申込促進に関するリーフレット等を案内した。
- ▶ 国立環境研究所において所内向けの電子掲示板に掲載し、所員へ周知
- ▶ 広報誌に資料を掲載して周知
- ▶ 会員に対しメールにて資料を送付し周知
- ▶ ホームページにリーフレットなどの資料を掲載して周知
- ▶ 会員団体から会員事業者へ「QRコード付き交付申請書を利用したマイナンバーカードの積極的な取得の促進に向けてQRコード付き交付申請書の手順資料を添付してメールにて周知

防衛省【要請文発出数：1（前年：1）】

主な取組内容

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構に対し、文書課長名でマイナンバーカード取得促進に関する依頼文書を発簡し、取得促進を行った。

【独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構（以下、エルモと記載）】

- ①総務部長から幹部職員あて取得促進についての周知
（令和3年5月27日通知、令和3年6月14日事務連絡、令和3年12月7日通知）
- ②ポスターやリーフレットを全職員が閲覧可能なエルモ内グループウェア掲示板に掲示
- ③ポスターを各職員端末起動時のポップアップ機能により画面表示
- ④ポスターについて、メールにより全職員へ周知及び掲示
- ⑤マイナンバーカード取得促進に係る動画について、メールにより全職員に視聴を呼びかけ

※ポスター・リーフレットは内閣府（現デジタル庁）作成のものを使用